

公益財団法人インペックス教育交流財団

2017(平成 29)年度事業報告書

(2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)

この事業報告書は、公益財団法人インペックス教育交流財団の 2017 年度事業に係る報告を記す。

I. 事業の実施状況

以下の奨学援助事業を実施した。

(1) インドネシア人奨学生に対する奨学援助

1) インドネシア人奨学生に対する奨学金の支給

- 2015 度に財団奨学生として採用された 3 名は夫々 2018 年 3 月に、以下の大学院の修士課程を修了し、学位を授与された。
 - － 北海道大学大学院 環境科学院(環境起学専攻)
 - － 大阪大学大学院 工学研究科 (地球総合工学専攻)
 - － 広島大学大学院 理学研究科 (生物科学専攻)
- 2016 年度に財団奨学生として採用された 3 名のうち 2 名は、それぞれ 2017 年 4 月に修士課程 1 年次に入学し研究に励み、本年 4 月に同 2 年次に進級する見込みである(北海道大学大学院 生命科学院生命医薬学専攻、東京農工大学大学院 工学府応用化学専攻)。他の 1 名は筑波大学から桐蔭横浜大学に転学し、本年 4 月に修士課程 1 年次に入学する見込みである (桐蔭横浜大学大学院 工学研究科)。
- 2017 年度に財団奨学生として採用された 3 名は 2017 年 9 月に来日し、うち 2 名は研究生として勉学及び日本語学習に励み、修士課程の入学試験に合格し本年 4 月に修士課程 1 年次に入学する見込みである (東北大学大学院 東アジア研究センター資源環境科学研究分野、筑波大学大学院 グローバル研究院環境科学専攻)。他の 1 名は 2017 年 10 月に大阪大学大学院修士課程に入学し、現在同課程 1 年次で研究に励んでいる (大阪大学大学院 理学研究科)。

上記奨学生に対し、それぞれの来日・帰国にあわせて航空券を支給し、また勉学期間中の生活費等を支給し、大学、大学院及び日本語学校には学費を納付した。

当財団は、学費の外、指導教授が承認した学会及び実地調査への参加経費を支援しており (原則修士課程の年次に限り、年間 10 万円を限度として参加実費を負担)、当事業年度の支援件数は、本邦で開催された学会・調査参加 4 人 6 件、海外で開催された学会・調査参加 1 人 1 件 (インドネシア)、合計 5 人 7 件であった。

当財団は、奨学生の日本語能力向上のため、日本語能力試験（JLPT）の受験を奨励し、奨学生の受験費用を負担している。当事業年度には、JLPT の N2、N3、N4、N5 に夫々1名が合格した。

2) インドネシア人奨学生に対する支援

- 2015-2017 年度奨学生について、在学大学の指導教授や事務部局と連携し、留学生活中の支援・指導に努めた。2017 年度採用奨学生は当財団が身元保証し、志望先大学・指導教授との打ち合わせを行ない、来日前には、研究生としての入学出願並びに許可の取得などを、又、来日後は、駐日インドネシア大使館への登録などを手助けした。加えて大学院修士課程への受験、入学についても指導教授、大学事務部局と連携し、支援を行なった。
- 在京の奨学生に対する毎月の生活費の支給は財団事務所で行ない、顔を合わせながら適宜助言・指導を行なった。奨学金支給日に在京の奨学生が集まるため、財団事務所が奨学生間のコミュニケーションの場ともなっている。東京地区以外に在住の奨学生については、毎月銀行送金により奨学金を支給し、受取確認とともに身近雑記の報告を求めている。この報告等をもとに適宜助言・指導を行なった。
- 恒例行事として、現役奨学生及び在日インドネシア人奨学生 OB 並びに日本人奨学生 OB を対象とした交流会を 2017 年 12 月に開催した。また、当事業年度で修士課程を修了した 2015 年度奨学生 3 名を対象に、研究発表会を 2017 年 3 月に開催した。

(2) 日本人奨学生に対する奨学援助

1) 日本人奨学生に対する奨学金の支給

- 2016 年度奨学生 1 名（早稲田大学博士課程在籍）は、「パプア問題の平和構築視点からの研究」をテーマに、2016 年 10 月渡航し、2017 年 8 月に調査・研究を終了し帰国した。
- 2017 年度奨学生 2 名のうち 1 名（東京外国語大学修士課程在籍）は、「カリマンタン島先住民 Dayak 族の人と霊的存在との関わりの研究」をテーマに、2017 年 4 月渡航し、2018 年 2 月に調査・研究を終了し帰国した。他の 1 名（九州大学大学院人文科学府修士課程在籍）は、「インドネシア女性画家 Emiria Soenassa の作品と活動の研究」をテーマに、2017 年 9 月渡航し、2018 年 8 月までの予定で調査・研究を行なっている。

上記奨学生に対し、それぞれの渡航、帰国にあわせて航空券及び現地研究期間中の生活費等を支給した。

2) 日本人奨学生に対する支援

- インドネシアで調査研究中の日本人奨学生に対し、その都度必要な助言を行い、研究活動を支援した。

- 奨学生からは、インドネシアの生活情報や留学・研究活動について毎月レポートを提出させている。これらの資料は、今後採用する奨学生の生活、留学及び調査研究活動への参考資料として活用する。

(3) 2018 年度採用奨学生の募集と決定

- 2018 年度インドネシア人奨学生の募集は、例年同様、募集要項を 2017 年 8 月 1 日、財団のホームページに掲載することによって開始した。これに加え、これまでに多数の財団奨学生として採用された実績のあるインドネシア科学院(LIPI)及びインドネシア大学ほかイ国主要大学に、印刷された募集要項を送付して希望者を募るよう依頼した。2018 年度奨学生の有効応募者は 219 名であった。
- 2018 年度日本人奨学生の募集については、同様に募集要項を 2017 年 8 月 1 日ホームページに掲載、これに加え、日本インドネシア協会発行「月刊インドネシア」誌 2017 年 7, 8, 9 月号に三ヶ月に亘り広告を掲載するとともに、国内諸大学への応募要項の送付等により奨学生を募集した。有効応募者は 3 名であった。
- これらの応募者に対して、2018 年 1 月 22 日に開催した選考委員会による選考を経て、3 月 19 日の第 15 回理事会で、次のインドネシア人 3 名及び日本人 2 名を 2018 年度奨学生として採用することが承認された。
 - Diponegoro 大学 (海洋学部) 2017 年 1 月卒業：弘前大学大学院 理工学研究科において、洋上風力発電のための海上風の研究を行なう。
 - Gadjah Mada 大学 (林業学部) 2017 年 1 月卒業：山形大学大学院 農学研究科において、微生物活用による泥炭地の環境回復の研究を行なう。
 - Andalas 大学 (環境工学部) 2017 年 4 月卒業：金沢大学大学院 自然科学研究科において、大気汚染微粒子(PM1~PM0.1)の研究を行なう。
 - 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程在学中：中スラトラ州 Tanjung Baru 村周辺域において、森林火災調査を実施し、火災発生要因の特定を行なう。
 - 九州大学大学院 理学府 地球惑星科学専攻修士課程在学中：野外調査が進んでいないインドネシアの火山の岩石学的調査・研究を行なう。

II. 管理運営の状況

- (1) 当事業年度の収支不足額を補填するため、国際石油開発帝石(株)に支援強化を働きかけ、2017 年 4 月、2200 万円の寄付金を拝受した。
- (2) 当事業年度中、理事会を 2 回 (2017 年 5 月 16 日、及び 2018 年 3 月 19 日) 及び評議員会を 1 回 (2017 年 6 月 13 日)、開催した。

以上

貸借対照表
2018(平成30)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	コード	当年度	前年度	増減
I. 資産の部				
1.流動資産				
現金	10101~03	190,634	96,341	94,293
普通預金	10201~10303	17,417,122	14,914,601	2,502,521
立替金	10401~03	0	0	0
仮払金	10501~03	0	0	0
流動資産合計		17,607,756	15,010,942	2,596,814
2.固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	20101~03	414,981,575	615,815,575	△ 200,834,000
定期預金	20201~03	444,000,000	240,000,000	204,000,000
普通預金	20301~03	2,761,325	5,927,325	△ 3,166,000
前払経過利子	20401~03	0	0	0
基本財産合計		861,742,900	861,742,900	0
(2) 特定資産				
奨学資金積立資産				
投資有価証券	20501	177,455,573	189,736,304	△ 12,280,731
定期預金	20601	0	0	0
普通預金	20701	29,613,710	27,378,912	2,234,798
前払経過利子	20801	312,794	244,531	68,263
特定資産合計		207,382,077	217,359,747	△ 9,977,670
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	20901~03	0	0	0
固定資産合計		1,069,124,977	1,079,102,647	△ 9,977,670
資産合計		1,086,732,733	1,094,113,589	△ 7,380,856
II. 負債の部				
1.流動負債				
預り金	30101~03	12,248	41,248	△ 29,000
流動負債合計		12,248	41,248	△ 29,000
2.固定負債				
固定負債合計	40101~03	0	0	0
負債合計		12,248	41,248	△ 29,000
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	50101~03	861,742,900	861,742,900	0
(うち基本財産への充当額)		861,742,900	861,742,900	0
(うち特定資産への充当額)		0	0	0
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)		224,977,585	232,329,441	△ 7,351,856
(うち特定資産への充当額)		0	0	0
(うち特定資産への充当額)		207,382,077	217,359,747	△ 9,977,670
正味財産合計		1,086,720,485	1,094,072,341	△ 7,351,856
負債及び正味財産合計		1,086,732,733	1,094,113,589	△ 7,380,856

貸借対照表内訳表
2018(平成30)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部				
1.流動資産				
現金	104,849	85,785	0	190,634
普通預金	9,579,417	7,837,705	0	17,417,122
立替金	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0
流動資産合計	9,684,266	7,923,490	0	17,607,756
2.固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	228,239,866	186,741,709	0	414,981,575
定期預金	244,200,000	199,800,000	0	444,000,000
普通預金	1,518,729	1,242,596	0	2,761,325
前払経過利子	0	0	0	0
基本財産合計	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
(2) 特定資産				
奨学資金積立資産				
投資有価証券	177,455,573	0	0	177,455,573
定期預金	0	0	0	0
普通預金	29,613,710	0	0	29,613,710
前払経過利子	312,794	0	0	312,794
特定資産合計	207,382,077	0	0	207,382,077
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	681,340,672	387,784,305	0	1,069,124,977
資産合計	691,024,938	395,707,795	0	1,086,732,733
II. 負債の部				
1.流動負債				
預り金	6,736	5,512	0	12,248
流動負債合計	6,736	5,512	0	12,248
2.固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	6,736	5,512	0	12,248
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
指定正味財産合計	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
(うち基本財産への充当額)	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
2. 一般正味財産	217,059,607	7,917,978	0	224,977,585
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	207,382,077	0	0	207,382,077
正味財産合計	691,018,202	395,702,283	0	1,086,720,485
負債及び正味財産合計	691,024,938	395,707,795	0	1,086,732,733

正味財産増減計算書(損益計算書)
2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31まで

(単位:円)

科 目	コード	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	60101~60103	10,208,200	18,130,360	△ 7,922,160
特定資産運用益				
奨学資金積立資産受取利息	60201	5,354,613	5,311,687	42,926
受取寄付金				
受取寄附金	60301~60303	22,000,000	5,000,000	17,000,000
雑収益等				
受取利息	60401~60403	593	501	92
雑収益	60501~60503	0	55,000	△ 55,000
経常収益計		37,563,406	28,497,548	9,065,858
(2) 経常費用				
事業費				
奨学金事業費	70001~70901	26,466,799	23,465,368	3,001,431
選考費	71001	150,000	150,000	0
給料手当	71101	4,104,021	4,220,486	△ 116,465
旅費交通費	71201	1,120,984	1,097,307	23,677
通信運搬費	71301	12,029	17,966	△ 5,937
印刷製本費	71401	133,056	134,190	△ 1,134
会議費	71501	565,691	490,605	75,086
広報経費	71601	186,636	186,636	0
雑費	71701	240,537	172,916	67,621
事業費計		32,979,753	29,935,474	3,044,279
管理費				
役員報酬	71802	700,000	750,000	△ 50,000
給料手当	71902	724,239	744,790	△ 20,551
旅費交通費	72002	17,080	18,359	△ 1,279
通信運搬費	72102	14,344	34,580	△ 20,236
印刷製本費	72202	1,188	14,580	△ 13,392
会議費	72302	169,660	221,520	△ 51,860
広報経費	72402	0	0	0
租税公課	72502	0	0	0
雑費	72602	331,328	789,941	△ 458,613
管理費計		1,957,839	2,573,770	△ 615,931
共通費				
給料手当	72703	0	0	0
共通費計		0	0	0
経常費用計		34,937,592	32,509,244	2,428,348
評価損益等調整前当期経常増減額		2,625,814	△ 4,011,696	6,637,510
基本財産評価損益等	80101~80103	0	0	0
特定資産評価損益等	80201	△ 9,977,670	△ 2,068,232	△ 7,909,438
評価損益等計		△ 9,977,670	△ 2,068,232	△ 7,909,438
当期経常増減額		△ 7,351,856	△ 6,079,928	△ 1,271,928
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	90101~90103	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	90201~90203	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 7,351,856	△ 6,079,928	△ 1,271,928
一般正味財産期首残高		232,329,441	238,409,369	△ 6,079,928
一般正味財産期末残高		224,977,585	232,329,441	△ 7,351,856
II. 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	99103	10,208,200	18,130,360	△ 7,922,160
一般正味財産への振替額	99203	△ 10,208,200	△ 18,130,360	7,922,160
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		861,742,900	861,742,900	0
指定正味財産期末残高		861,742,900	861,742,900	0
III. 正味財産期末残高		1,086,720,485	1,094,072,341	△ 7,351,856

正味財産増減計算書(損益計算書)内訳表
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	5,614,510	4,593,690	0	10,208,200
特定資産運用益				
奨学資金積立資産受取利息	5,354,613	0	0	5,354,613
受取寄附金				
受取寄附金	22,000,000	0	0	22,000,000
雑収益等				
受取利息	326	267	0	593
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	32,969,449	4,593,957	0	37,563,406
(2) 経常費用				
事業費				
奨学金事業費	26,466,799	0	0	26,466,799
選考費	150,000	0	0	150,000
給料手当	4,104,021	0	0	4,104,021
旅費交通費	1,120,984	0	0	1,120,984
通信運搬費	12,029	0	0	12,029
印刷製本費	133,056	0	0	133,056
会議費	565,691	0	0	565,691
広報経費	186,636	0	0	186,636
雑費	240,537	0	0	240,537
事業費計	32,979,753	0	0	32,979,753
管理費				
役員報酬	0	700,000	0	700,000
給料手当	0	724,239	0	724,239
旅費交通費	0	17,080	0	17,080
通信運搬費	0	14,344	0	14,344
印刷製本費	0	1,188	0	1,188
会議費	0	169,660	0	169,660
広報経費	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
雑費	0	331,328	0	331,328
管理費計	0	1,957,839	0	1,957,839
経常費用計	32,979,753	1,957,839	0	34,937,592
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,304	2,636,118	0	2,625,814
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	△ 9,977,670	0	0	△ 9,977,670
評価損益等計	△ 9,977,670	0	0	△ 9,977,670
当期経常増減額	△ 9,987,974	2,636,118	0	△ 7,351,856
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,454,501	△ 1,454,501	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,533,473	1,181,617	0	△ 7,351,856
一般正味財産期首残高	225,593,080	6,736,361	0	232,329,441
一般正味財産期末残高	217,059,607	7,917,978	0	224,977,585
II. 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	5,614,510	4,593,690	0	10,208,200
一般正味財産への振替額	△ 5,614,510	△ 4,593,690	0	△ 10,208,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
指定正味財産期末残高	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
III. 正味財産期末残高	691,018,202	395,702,283	0	1,086,720,485

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 平成 20 年公益法人会計基準の適用

平成 23(2011)年度から平成 20 年公益法人会計基準を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産中及び特定資産中の投資有価証券は全て満期保有目的の債券であるので、償却原価法（定額法）を適用している。また、特定資産の投資有価証券は、豪ドル建ての外貨建有価証券であるので、決算時の為替相場による円換算額を付している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	615,815,575	468,000	201,302,000	414,981,575
定期預金	240,000,000	204,000,000	0	444,000,000
普通預金	5,927,325	1,302,000	4,468,000	2,761,325
前払経過利子	0	0	0	0
小 計	861,742,900	205,770,000	205,770,000	861,742,900
特定資産				
投資有価証券	189,736,304	45,685,164	57,965,895	177,455,573
定期預金	0	0	0	0
普通預金	27,378,912	47,272,756	45,037,958	29,613,710
前払経過利子	244,531	312,794	244,531	312,794
小 計	217,359,747	93,270,714	103,248,384	207,382,077
合 計	1,079,102,647	299,040,714	309,018,384	1,069,124,977

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応す る額
基本財産				
投資有価証券	414,981,575	414,981,575	0	0
定期預金	444,000,000	444,000,000	0	0
普通預金	2,761,325	2,761,325	0	0
前払経過利子	0	0	0	0
小 計	861,742,900	861,742,900	0	0
特定資産				
投資有価証券	177,455,573	0	177,455,573	0
定期預金	0	0	0	0
普通預金	29,613,710	0	29,613,710	0
前払経過利子	312,794	0	312,794	0
小 計	207,382,077	0	207,382,077	0
合 計	1,069,124,977	861,742,900	207,382,077	0

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

公益財団法人インペックス教育交流財団

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価(参考値)	評価損益
第 306 回国債 (10 年)	194,436,918	197,590,634	3,153,716
第 325 回国債 (10 年)	29,719,277	30,969,750	1,250,473
第 77 回国債 (20 年)	50,171,200	57,180,000	7,008,800
第 78 回国債 (20 年)	75,156,300	85,552,500	10,396,200
第 93 回国債 (20 年)	65,497,880	77,759,682	12,261,802
小 計	414,981,575	449,052,566	34,070,991
豪ドル建て豪国債 5 銘柄	177,455,573	177,637,423	181,850
合 計	592,437,148	626,689,989	34,252,841

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし。

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	10,208,200
基本財産受取利息	10,208,200

1 4. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

1 5. 重要な後発事象
該当事項なし。

1 6. その他 (附属明細書の内容の記載省略)

附属明細書について、基本財産及び特定資産に関しては本注記の 4 で基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しており、また、引当金に関しては該当事項が無いので内容の記載を省略する。

以上